

令和 6 年3月29日

長泉町議会議長 下山和則 様

会 派 名 無所属

会派代表者名 福田 明



会派調査研究・研修報告書

このことについて、下記のとおり会派調査研究・研修を実施したので、報告いたします。

記

調査研究・ 研修者氏名	福田 明
調査研究・ 研修月日	令和 5 年 6 月28日(水)～令和 5 年 6 月 30 日(金)
調査研究・研修地 及び事項	(1)目的地( 東京都葛飾区 ) 日 時 令和5年6月28日(水)午前 10 時 30 分～ 12 時00分  内 容 学校給食の無償化事業について
	(2)目的地( 埼玉県本庄市 ) 日 時 令和5年6月29日(木)午後 2 時 00 分～ 3 時 30 分  内 容 移住・定住政策について
	(3)目的地( 埼玉県熊谷市 ) 日 時 令和5年6月30日(金)午前 10 時 00 分～11 時 30 分  内 容 空き家対策について
調査研究・研修地 内容等	別紙のとおり (1) 内容 (2) 町行政との相違・留意点と、研修成果による提言 (3) 添付資料



研修内容：東京都葛飾区「学校給食費の完全無償化」について

日時：令和5年6月28日（水） 午前10時30分～12時00分

#### 出席者

葛飾区教育委員会事務局 学務課長 羽田 顕氏

葛飾区議会事務局 議事調査担当係長 竹内晴美氏

長泉町議会議員

福田 明、杉山夏男、植松英樹、下山和則、大沼正明

#### (1) 内容

葛飾区は東京都の最も東側にあり、江戸川、荒川などの大河川に囲まれ、昭和初期の水郷地帯から次第に工業、商業の都市的形態へと変化し、戦後は都市化・市街化が急速に進行した。区の産業は、中小製造工業が中心で、技術力が高く優れた特色を持っている。農業では、小松菜・ネギが生産の主となり「葛飾元気野菜」として食卓に上がっている。人口46万人。一般会計2200億円。教育費260億円。

#### 質問と回答

① 令和5年4月から無償化をスタートさせているが、その財源確保はどのように対応しているか。

給食無償化の費用は、一般財源17億円のうち、生活保護などに係る費用を除く14億円が必要になる。この確保をどうするか、特定の予算を削らない方針で、食材費が高騰している現在、無償にするなら今だろうとぜんたいのやりくりの中で予算配分した。財政調整資金などは崩していない。

② 学校給食の無償化は新たな取り組みと認識しているが、恒久的な政策としての位置づけか。

区長は、恒久的にやっていると表明している。区内では、23区のうち16～17区実施している。中には今年度のみのももある。既に実施している江戸川、台東などは、コロナ対応の給付金で行っていた。

③ 今後、この政策を継続させていくために、国や東京都に期待していることは。

財政の支援策を期待している。都の学務課長会でも無償化の要望をしている。保護者の負担軽減の要望がある。

#### (2) 町行政との相違点・留意点、研修成果による町行政への提言

- ・財政規模は違うが、財政調整基金を崩さずに予算をやりくりして無償化を実施している。
- ・無償化の仕組みは、保護者から補助金の申請・受領を学校長に委任し、教育費は、児童・生徒数を基に補助金額を算出し、各学校の私費会計講座に入金する形を採っている。

#### (3) 添付資料

なし

研修内容：埼玉県本庄市 移住・定住政策について

日時：令和5年6月29日（木） 午後2時00分～3時30分

#### 出席者

本庄市役所 企画財政部広報課 課長補佐兼魅力創造係長 福島和孝氏

本庄市議会 議長 富田雅寿氏  
事務局長 境野 淳氏  
副事務局長 片貝秀幸氏  
次長兼議事係長 荻野 隆氏

長泉町議会議員

福田 明、杉山夏男、植松英樹、下山和則、大沼正明

#### (1) 内容

本庄市は埼玉県の西北部にあり、旧中山道の宿場町面影を残す古い町並みの本庄駅周辺エリア、上越新幹線「本庄早稲田駅」がある、洗練された早稲田の杜エリア、自然豊かな里山風景が広がる八高線「児玉駅」がある児玉町エリアの3つの特色をもつ地域がある。東京駅から新幹線で50分。インターチェンジもあるので首都圏への交通の便が良い。人口は平成18年の合併時は82670人から令和5年4月1日現在、77473人。令和5年度一般会計予算額は303億円である。

移住定住の促進に向けた取り組み

#### ○本庄市住まいる応援金

市内に住宅を取得した転入者に20万円交付する。通勤のため新幹線を利用する場合は最大12万円（年額）加算する。令和4年度、申請件数は148件あるものの、新幹線の加算申請は少ない。新幹線通勤をしている割合は申請者の5%程度で、会社で交通費を支給されるケースが多い。申請者の8割以上が18歳未満の子がいる世帯で、当初の目的である「若い子育て世代の移住促進」「地域コミュニティの次世代の担い手の確保」に繋がり、一定の効果があった。令和4年度で終了。

#### ○本庄市移住就業等支援金

国の地方創生推進交付金制度を活用したもので、東京23区から本庄市に移住し、就業・起業すると、最大130万円交付する。申請件数は、令和3年度7件、令和4年度16件あり、テレワークによる移住や市が独自に定めた若年世代のUターンによる新規就業の要件追加などにより、制度を活用した移住者が増加している。

#### ○本庄市移住生活スタート応援金

転出超過となっている18歳から29歳までを対象とする、移住に係る経費として最大15万円を支給する。令和4年度の申請件数は9件で、以後5年間実施予定。若年層の引越しに係る経費を補助することで、本庄市へ移り住むインセンティブになる。インフルエンサーの小鳥遊（たかなし）しほさんとのコラボで、るるぶ&moreに本庄市の紹介記事を取材・執筆してもらい、移住生活スタート応援金のPRに繋げた。

#### (2) 町行政との相違点・留意点、研修成果による町行政への提言

定住人口が増加することで持続的発展するまち、とするための戦略の一つに、関係人口の創出として「高校生との連携プロジェクト」がある。市内5校、5600人と高校生が多い特色を生かして、生徒がカメラマンとなり高校生が感じる本庄市の魅力を斬新なビジュアルで伝える冊子を作成している。また、①環境—ゴミを出さない工夫、ゴミ袋デザイン、②商工業—にぎわい創出、③農政関係、野菜のPR、④児玉町の八高線（無人駅）の活性化を考える4つの課題の取り組み事業を行っている。

#### (3) 添付資料

なし

研修内容：埼玉県熊谷市 空き家対策について

日時：令和5年6月30日（金） 午前10時00分～11時30分

出席者

熊谷市役所	市民部安心安全課	課長	金子秀之氏
〃	主幹兼空き家対策	係長	浅見裕功氏
熊谷市議会事務局	次長		久保田聡美氏
	主査		松村共晃氏

長泉町議会議員

福田 明、杉山夏男、植松英樹、下山和則、大沼正明

### (1) 内容

熊谷市は人口19万人、埼玉県では9番目、県北では最大の人口を有している。JR熊谷駅から東京駅までは、上越・北陸新幹線で40分、道路は東西に国道17号、南北に国道407号が通り、中山道の宿場町から発展した熊谷市は、現在も交通の要衝となっている。

産業は製造品出荷額は県内第2位、農業産出額は県内第7位、年間商品販売額は県内第5位に位置し、県内有数の産業都市となっている。令和5年度一般会計699億円。

熊谷市の住宅建築状況は、平成23年から平成30年9月までで総数11,820件、平成5年度の空き家状況は、空き家率で見ると全国が9.8%、埼玉県が8.5%であるのに対して、住宅数54,560件、空き家数5,530件、空き家率は10.1%で住宅数、空き家数の件数自体は年々減ってきているが、国や県と比較すると空き家率は平均的に多くなっている。

空き家の分布状況で見ると、保安や衛生上問題のある空き家は1480件ある。利用しなくなった理由は、居住者の死亡、入院、施設入所が主な理由になる。建物の今後については、売却したいが40%を占める。市に求める支援制度は解体費用の助成が多い。

市では空き家等除却補助金で解体費用を助成している。これは、国の国庫補助事業「空家対策総合支援事業」を利用したもので、空き家不良度セルフチェックシートで160点中100点以上の申請で不良住宅となり、補助額は30万円（上限）である。令和3年度15件、令和4年度4件の利用があった。

埼玉北部地域空き家バンクがあるが登録数が少ない。利活用できる空き家はバンクへの登録までに至らない物件で、不動産事業者が売買してしまうため、空き家バンクには登録がない。

空き家を地域活性化のために活用する場合の改修費用を補助する、空き家活用（地域活性化リフォーム等）補助金がある。地域交流施設（いきいきサロン・子育てサロンなど）子育て支援施設（こども食堂・学習支援施設など）の活用で、補助率は対象工事費用の3分の2で、補助金上限額は200万円になる。令和5年4月から10月までの申請期間になっているが、まだ申請はない。

### (2) 町行政との相違点・留意点、研修成果による町行政への提言

国の国庫補助事業を使って空き家等除却補助金制度を利用しているが、セルフチェックシートで100点以上という制約があるので申請件数が少ない。独自に予算を立てて、多くの空き家の解体費用が助成される制度にする必要がある。

### (3) 添付資料

なし